

一般質問通告一覧

平成29年第4回島田市議会定例会
平成29年12月1日・4日・5日本会議

島 田 市 議 会

◎ 発言順位

(頁)

平成29年12月1日(金)

14番	伊藤	孝	議員(一問一答)	-----	1
20番	平松	吉祝	議員(一問一答)	-----	2
4番	大村	泰史	議員(一問一答)	-----	3
17番	山本	孝夫	議員(一問一答)	-----	4
8番	藤本	善男	議員(一問一答)	-----	5
2番	横田川	真人	議員(一問一答)	-----	6

平成29年12月4日(月)

11番	桜井	洋子	議員(一問一答)	-----	7
7番	横山	香理	議員(一問一答)	-----	8
19番	清水	唯史	議員(一問一答)	-----	9
18番	八木	伸雄	議員(一問一答)	-----	10
9番	村田	千鶴子	議員(一問一答)	-----	11
6番	齊藤	和人	議員(一問一答)	-----	12

平成29年12月5日(火)

5番	河村	晴夫	議員(一問一答)	-----	13
3番	杉野	直樹	議員(一問一答)	-----	14
1番	大関	衣世	議員(一問一答)	-----	15
16番	森	伸一	議員(一問一答)	-----	16
12番	佐野	義晴	議員(一問一答)	-----	17

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:20 ~ 11:10	11:10 ~ 12:00	13:00 ~ 13:50	13:50 ~ 14:40	14:50 ~ 15:40

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間は50分です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

3日目の発言者は5人です。

1. 14番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

1. 子育て、保育の平等について

幼稚園・保育所等における保育料の第二子半額、第三子無償化が始まったが、待機児童が解消されていない現状において、入園できた子供に対して助成され、入園できなかった子供に助成がないのは不公平だという意見を聞き、以下質問する。

- (1) ゼロ歳児から5歳児までの現状について伺う。
- (2) 来年度の幼児教育体制について伺う。
- (3) 国及び県の動向はどうか。

2. 今後の計画策定について

A I (人工知能) が人類の知能を上回り社会が劇的に変化されると言われている技術的特異点(シンギュラリティ)の到来が2045年と言われており、あとわずか28年である。今までの10年の変化が数年でやってくる時代とも言われている。時代の変化に、上手に対応することこそが今後の行政に必要と思い、以下質問する。

- (1) 総合計画など、計画策定時の基本的な考え方について伺う。
- (2) 新庁舎及び新市民会館建設について伺う。

2. 20番 平松吉祝 議員 (一問一答)

1. 島田市の危機管理の現況を問う

国、県においては南海トラフ巨大地震の防災対応について、検討会を行う段階に入っている。市はこれまで、県の防災士でもある染谷市長の陣頭のもとでさまざまな防災施策が実行され、一定の評価はできる。しかしながら、災害や事故は予告なく突然起こる。最近の事例をもとに島田市の危機管理の現況と対策について以下質問する。

- (1) 本年8月26日8時20分頃、旧阿知ヶ谷焼却場内で大きな爆発音とともに煙が出た。隣接するグラウンドには多くの人しており、大変な驚きと不安を抱いた。かねてより、焼却場の解体を訴えていたがいまだ実現には至らず、この爆発で地元住民には不安が広がっている。このことに対する説明と対策を行うべきではないか。事故状況と現況、今後の対策について伺う。
- (2) 本年9月2日国道1号藤枝バイパス東光寺トンネル内で車両火災が発生し、10時10分から22時まで11時間50分道路が閉鎖された。バイパス1本の閉鎖で市内の東西道路が大渋滞し市民は困惑した。このことから、道路の危機管理の現況と対策について伺う。
- (3) 「弾道ミサイル発射を想定した訓練時における同報無線が聞こえなかった。」との市民の声が多々あった。東日本大震災で岩手県の職員はマイクを持って亡くなったが大勢の生命を救った。緊急時に同報無線は大変重要であり、その検証は必要である。現況と対策について伺う。
- (4) 台風や雨などでの地滑りや崩壊の現況と対策、また危険箇所の予測について伺う。
- (5) 大雨が降った場合の危険河川の予測と対策について伺う。
- (6) 危機管理の情報ネットワークはできているか。

2. 生活排水路は役割を果たしているか

島田市は「水の都、島田市」というたい文句で長年全国に発信してきた。赤石山脈、大井川があり、豊富な水は私たちに大きな恩恵を与えてくれているが、河川法や水利権などの複雑な権利遂行により、大井川の水はその多くが管の中を流れ、発電利用、他市町へと送られているのが現実である。その中で私たちの暮らしを考えると、生活排水路に水が流れないという切実たる問題がある。これは大きな問題であり、一朝一夕にはいかないが、生活排水路の基本的な役割を見詰め直し、その任務の遂行をしていただきたいと考える。今回は六合地区に特化して質問するが、島田市全体の問題として答弁を求め、以下質問する。

- (1) 「街をきれいにする」、「トイレの水洗化と生活排水の処理」、「浸水から守る」、「きれいな水辺をつくる」という生活排水路の役割を果たしているか伺う。
- (2) 六合周辺では田植えが始まるころは水が流れ、生活排水路の役割は果たされている。しかし、そのあと七、八カ月は水が流れない状態が続く。市民生活に不便と不快なこの状態に対し市の見解を伺う。

3. 4番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. 地域包括ケアと高齢者福祉について

高齢化が急速に進む中、当市においても厚生労働省が推進する地域包括ケアシステムの構築に向けさまざまな施策が行われている。

時折、地域包括ケア担当の活動も見聞きし頑張っていると感じているが地域に浸透させるには課題も多いのではと思い、現状と今後の取り組みについて、以下伺う。

- (1) 地域包括支援センターの地域での知名度をどう捉えているか。
- (2) 現状の課題及び解決できた事項はどうか。
- (3) 地域包括ケアシステムの構築を推進する中で地域の自主性や主体性を感じる点はあるか。
- (4) 医療と介護の連携が大切と考えるが取り組みはどうか。
- (5) 当事者である高齢者が生活支援の担い手となるような取り組みはどうか。

2. 子供の貧困について

現代の子育て環境として全国的には両親共稼ぎ、母親は仕事に加え家事と育児、雇用の不安定化、ひとり親家庭の増加等に伴い、子供に対する虐待や貧困問題が叫ばれている。当市における現状の取り組みについて、以下質問する。

- (1) 最近の児童虐待の特徴として低年齢化、重症化、親たちのストレスの発散等を聞くが当市では把握されているか。
- (2) 虐待を防ぐために望まない妊娠への支援が必要と聞くが当市での取り組みはあるか。
- (3) 当市における公営住宅のひとり親家庭の割合はどうか。

3. ごみ収集について

日々発生するごみ処理に伴うごみ排出量の削減を推進していると思うが、減量化・資源化における課題も多いと思う。そこで市としての取り組み状況について、以下質問する。

- (1) 当市の清掃費の現状及び今後の取り組みについて伺う。
- (2) 一般家庭から排出されるごみ収集に関連する課題や対応はどうか。
- (3) 資源化に関連する課題や対応はどうか。
- (4) 古紙等資源集団回収の現状及び今後の取り組みについて伺う。

4. 17番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 耕作放棄地の活用について

これまでに多くの議員が耕作放棄地の解消について質問してきた。市長が述べている賑わい・交流拠点施設での日本一のマルシェを実現するためにも、あえてもう一度この問題を考えたいと思い、以下質問する。

- (1) 田畑の耕作放棄地と茶園の耕作放棄地の現状はどうか。
- (2) 耕作放棄地の問題点は何か。
- (3) これまで耕作放棄地の対策はどのように行ってきたか。
- (4) 賑わい・交流拠点施設が建設されるに当たり、耕作放棄地の活用を計画しているか。

2. 新東名島田金谷インターチェンジ周辺整備の今後の進め方について

この地域の整備は金谷地区のみならず島田市の今後の歩みにおいて重要な案件と認識する。しかしながら不明点も多く、懸念されることもある。見通しを明らかにするため、以下質問する。

- (1) 賑わい・交流拠点施設整備の進捗状況を伺う。
- (2) 稼ぐ施設への計画を伺う。
- (3) 周辺地域に用途指定をかけていくことについて、どのように進めていくか。
- (4) その後、工場誘致の進捗状況はどうか。

5. 8番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. いじめ問題への対応について

文部科学省の発表によれば、平成28年度の全国のいじめ認知件数は、32万件を超え過去最高となった。

軽微なものもいじめ認知件数として積極的に把握するという方針により、県内においてもその傾向は同様であり、いじめが定義されてから過去最多となっている。

市の総合教育会議では、いじめ問題を取り上げ、これらの問題に積極的にかかわっているが、市内におけるいじめ問題の現状について、以下伺う。

(1) 市内におけるいじめの実態について

- ① 市内小・中学校におけるいじめ件数はどのような状況か。
- ② いじめの現状について、特徴や傾向はあるか。

(2) いじめ問題に対する市の対応について

- ① いじめ問題に対する市の対応組織はどのように機能しているか。
- ② いじめ問題に対応した事例はあるか。また、いじめ根絶に向けた課題は何か。

2. 田代の郷整備計画について

これまで伊太・田代地区では、地域住民の理解を得ながら、市の発展のため新東名高速道路建設に伴う残土の受け入れをし、田代地区を一体とする開発が行われてきた。

当初予定されていた事業は、幾度となく計画の見直しが行われ、本年になってスポーツ施設の整備事業が行われることとなったが、事業の推進に当たっては、今なおさまざまな意見が聞かれる。

これまでの経過を踏まえ、田代の郷が今後とも市民や地域の住民にも喜ばれる場となることを願い、以下伺う。

(1) これまでの田代の郷整備事業の経過について

- ① 田代の郷整備事業はどのような方針で始まったか。
- ② 整備事業を進める中で変更となった事業はあるか。

(2) 今後整備するスポーツ施設について

- ① 現在の事業の進捗はどのような状況か。
- ② スポーツ施設整備に向けた今後のスケジュールはどうか。

(3) 田代の郷全体の整備について

- ① 既存施設の増改築や新たな施設整備の予定はあるか。
- ② アクセス向上などの予定はあるか。

6. 2番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 市役所周辺整備事業の推進について

市役所本庁舎は昭和37年に竣工して以来55年が経過している。平成14年に耐震工事を行っているが、そこからも既に15年が経過しており、市役所本庁舎の建てかえは待ったなしの状況と考える。そこで、以下質問する。

(1) 市役所本庁舎の整備について

- ① 本庁舎建てかえの必要性を認識しているか。
- ② 事業の進め方など、今後の方向性についてどのように考えているか。
- ③ 整備スケジュール、財源についてどのように考えているか。

(2) 一体的に検討するとしている周辺施設について

- ① 市民会館の機能についてどのように考えているか。
- ② プラザおおりの今後についてどのように考えているか。
- ③ 中央小公園及び中央小公園西側駐車場についてどのように考えているか。

2. 第9回しまだ大井川マラソン in リバティ開催について

毎年好評のしまだ大井川マラソン in リバティであるが、当日は台風22号が県内を直撃するコースをとっていた。観光・スポーツ・危機管理とさまざまな要素を考えた上での決行だとは思いますが、判断を下した経緯を伺う。

(1) 直前にどのような話し合いがあったか。

- ① 決行するべきと考えた判断材料は何か。
- ② 危機管理の観点から中止の具申はあったか。
- ③ いつ話し合いがあり、どの段階で最終決定したか。

(2) 大会の反省点はあるか。

(3) 大会終了後のランナーやボランティアスタッフの反応はどうか。

7. 11番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 介護保険制度の充実について

平成27年4月から要支援の「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業という）」が開始され、3年目を迎える。また、本年5月に成立した改定介護保険法が8月から順次実施され、40～60歳の介護納付金の総報酬割りの導入、高額介護サービス費の負担上限の引き上げも行われた。現役並み所得者の利用料の3割負担化は来年8月実施と聞いている。政府は、来年度も社会保障費の自然増分を削減するため、診療報酬や介護報酬の引き下げを狙っている。「負担がふえて、介護なし」、「保険あって、介護なし」にしてはならない。そのような中、来年4月から平成32年度までを計画期間とする「第7期島田市介護保険事業計画」を策定中である。安心・安全の介護保険制度の充実を求め、以下伺う。

(1) 要支援1・2の軽度者の総合事業への移行による影響について

- ① 事業対象者、要支援、要介護認定者の推移はどうなっているか。
- ② 保険給付費及び地域支援事業費の増減はどのように変化したか。
- ③ 軽度者へのサービス内容の充実をどのように図っていくか。

(2) 現時点での介護度別の利用人数はどうか。

(3) 利用料2割負担で、受ける介護サービスの抑制が起こっていないか。

(4) 第6期から特別養護老人ホームの入所要件が介護度3以上になった。現在の特養の待機者は何人か。第7期における増床計画はどうか。

(5) 65歳以上の介護保険料は、3年ごとの事業期ごとに決定され、連続して引き上げが行われてきた。高齢者の負担は限界だ。保険給付費等支払い準備基金を取り崩し、第7期の介護保険料を引き下げるべきと考えるがどうか。

2. 地域経済活性化対策としての住宅・店舗リフォーム助成制度について

市は今、中小企業・小規模企業振興基本条例制定に向け動き出している。地域経済活性化のために、中小企業、小規模事業者、住民と自治体の協働による元気な地域をつくる具体的施策が求められる。そこで、以下伺う。

(1) 施策の推進のために、中小企業、小規模事業者の経営状況、暮らしの実態、後継者問題に目を向け、従業員5人以下や家族経営をも対象にした実態調査を早急に行うべきと考えるがどうか。

(2) 地元の仕事おこしにもなり、経済波及効果が期待される住宅・店舗のリフォーム助成制度について伺う。

① 静岡県の住宅リフォーム助成制度「住んでよし しずおか木の家推進事業」の当市の利用実績はどうか。

② かつて市で実施した住宅リフォーム助成制度の実績と経済波及効果はどうだったか。

③ 新たに、市内業者を対象とした住宅・店舗のリフォーム助成制度をつくるべきと考えるがどうか。

8. 7番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 今後の島田市ゆめ・みらい百人会議について

第2期島田市ゆめ・みらい百人会議の任期が平成28年3月19日から平成30年3月18日までのため、残り約3カ月の任期となった。また、来年1月28日に行われるこれまでの活動についての発表・提言に向けて、各分科会が活動の追い込みに入っている。任期満了まで約3カ月と迫った今、今後の島田市ゆめ・みらい百人会議について、以下質問する。

- (1) 島田市ゆめ・みらい百人会議のそもそもの目的を伺う。
- (2) 第3期島田市ゆめ・みらい百人会議はあるか伺う。また、継続の場合の募集方法を伺う。
- (3) 今期は35人で活動している。継続の場合、百人会議のさらなる周知はどう図っていくか伺う。
- (4) 今期の35人は、現在4つの分科会に分かれて活動しているため、任期中にやりたくてもやりきれない活動が出てきている。継続するのであれば35人に意向を聞き、継続して務めていただく考えはあるか伺う。

2. しまだ夏休み子ども食糧支援事業について

今年の夏休み期間中、就学援助を受けている小・中学生がいる家庭等を対象に8月7日から8月31日までの間、しまだ夏休み子ども食糧支援事業を実施した。その成果について、以下質問する。

- (1) しまだ夏休み子ども食糧支援事業の目的について伺う。
- (2) システムはどのようになっているか伺う。
- (3) 周知はどのように図っていたか伺う。
- (4) この事業の対象となった世帯数を伺う。

9. 19番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 新東名島田金谷インターチェンジ周辺地区用途地域及び地区計画について

新東名島田金谷インターチェンジ周辺の地区において、用途地域及び地区計画の概要説明会が開催された。平成24年4月にインターチェンジの供用を始めて、インターチェンジ周辺を考えるワークショップの開催、住民アンケートの実施、島田金谷IC周辺まちづくり協議会の設立、まちづくり基本構想策定、そして本年3月農業振興地域内農用地区域の除外が実施され、今後の地域の活性化が期待されているところである。このたび示されたインターチェンジ周辺地区における用途地域及び地区計画について、以下質問する。

- (1) 地区計画の目標及びその必要性を伺う。
- (2) 用途地域を指定した地域の根拠を伺う。
- (3) 地域説明会における当該地域住民からの意見内容を伺う。
- (4) 今後のスケジュールを伺う。

2. 広域観光連携を担う地域連携DMOの活動状況について

静岡市をはじめ静岡県中部5市2町が連携し、広域的な観光戦略を推進していくための組織である地域連携DMOが平成29年4月から準備され、10月1日より「公益財団法人するが企画観光局」として活動が始まった。同組織の広域のかつ当該自治体との連携した活動により当市の観光施策は大きく影響されてくると推測される。そこで、以下質問する。

- (1) 現在の活動状況について
 - ① 実施体制について伺う。
 - ② 当市との連携の現状を伺う。
- (2) 今後の連携について
 - ① 観光人口増加に対する施策形成連携について
 - ア 国内観光客の対策を伺う。
 - イ 海外観光客の対策を伺う。
 - ② 新東名島田金谷インターチェンジ賑わい・交流拠点施設は広域観光連携においてどのように位置づけられるか。
 - ③ 組織的連携について
 - ア 人的な交流をどのように行うか。
 - イ 当市の財政的負担を伺う。

10. 18番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 新島田市民病院の建設計画について

新島田市民病院建設も実施設計に入った。現時点での進捗状況並びに基本計画時との環境の変化、職員の要望・労働環境への配慮などの見直しによる設計変更はあるか。また、熊本地震などを踏まえた対策がどのように設計に盛り込まれているか、以下伺う。

- (1) 構想・計画の段階より医師が減少している。診療体制に変更はあるか。
- (2) 人口減少が顕著になってきた。加えて人口の年齢区分では、高齢者が大きく増加している。急性期医療での運営を行っていく計画だが、病床の利用率は計画どおり達成できる見通しはあるか。
- (3) 職員の労働環境対策として設計に取り入れたことがあるか。
- (4) 東日本大震災、熊本地震を受けて設計に組み込まれている地震対策はあるか。

2. 新入学児童の就学援助対策について

先の市議会定例会で、貧困家庭の児童・生徒の就学援助制度からの漏れによる子供の救済のための調査を来年度予算に計上するという心から感謝申し上げる。そうした中で、懸念されるのは、初めて小学校に入学する児童の貧困の把握が十分されているか。対策を以下伺う。

- (1) 市の来年度の第1子の新入学児童数はどのくらいか。
- (2) 新入学児童のうち貧困家庭の子供の数は把握しているか。今後、どのように掌握に努めるか。
- (3) 新入学及び在学中の児童・生徒への就学援助の内容はどのようなものか。
- (4) 就学援助の支給時期はいつか。

11. 9番 村田千鶴子 議員 (一問一答)

1. 人材を生かす観点からの働き方改革について

少子高齢化の進行による労働人口の減少が懸念される中、働き方として長時間労働や残業によるうつ病や過労死がクローズアップされている。また、介護労働も現代の大きな社会問題となっている。国においては、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現に向け、働き方改革実行計画が策定された。女性も男性も、高齢者も若者も、障がいや病にある方も、一人一人の状況にあった働き方ができる社会の実現が求められている。以下、当局の見解を伺う。

- (1) 働き方改革の推進について、市の計画はどうなっているか。
- (2) 当市の職員の現状について
 - ① 時間外勤務の状況はどうか。
 - ② 年次有給休暇の取得状況はどうか。
 - ③ 臨時職員の賃金の状況はどうか。
- (3) 男女共同参画、女性活躍応援を推進するための行政組織はどうなっているか。

2. 市役所周辺整備検討委員会及び今後の事業推進について

市民会館の廃止後、当市では、ことしの1月に市役所本庁舎を含めた市役所周辺整備検討委員会を組織し、検討を行っているという。市役所本庁舎は、行政サービスの中心であり、旧金谷町及び旧川根町との合併後における新市の建設、すなわち全市的な観点からその整備の方向性を定めるべきと考える。以下、当局の見解を伺う。

- (1) これまでの検討の経過と課題は何か。
- (2) 当該エリアの整備について、行政サービスの提供体制（合併後における公共施設の機能と配置の適正化）、土地利用と都市計画（行政計画への位置づけ）及び財政の見通し（財政計画）のそれぞれの観点から、現時点でどのような方向性を考えているか。
- (3) 重要な施策の方向づけに関し、議会並びに市民への説明と合意の形成をどのように図っていくか。

1. 島田市総合計画後期基本計画について

市が現在進めている協働のまちづくりとして、幅広い分野の市民が自主的に参加し、市民に関わる問題について行政だけが担うのではなく、市民全体が力を出し合って担っていくように求めている。平成29年度は後期基本計画の最終年度に当たる。そこで計画の進捗状況及び今後の計画について伺う。

- (1) コミュニティバスの利用者数について、平成28年度から路線を見直した結果、平成27年度は37万9,717人に対し、平成28年度は25万6,865人に減少したが、その理由と今後の対策はどうか。また、平成29年度及び平成30年度以降の見込みはどう考えるか。
- (2) 川越遺跡の活用について、整備計画を具体的に伺う。
- (3) 新設される公園の公園愛護会の設置を進め、自治会全体での参加を求めていくようであるが、さらなる自治会の負担にならないか。
- (4) 中心市街地の歩行者数を11月の平日に1日調査をしているが、それを見ると平成24年は1,517人、平成28年は2,008人とふえている。そのことは中心市街地の商店の売上増に結びついているか。また、今後の中心市街地活性化基本計画はどのような内容か。
- (5) 観光交流人口について、平成24年度は244万5,000人、平成28年度は284万9,000人と増加しているが、それを地域の発展に結びつけられているか。

2. 島田市行政経営戦略行動計画について

市は総合計画を進めるに当たり、組織改革を行うとともに職員の人材育成に努めている。さらに事業を速やかに進めるためには職員の研修が必要だと考える。そこで、以下伺う。

- (1) 職員が民間の現場で実務を経験しながら、その仕組みや方法を体得してもらおう。例えば、スーパーでの販売、仕入れ、接客などを経験する制度の導入を行う考えはないか。
- (2) 現在、企業経営や病院経営にはTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）が用いられている。それを若い職員に修得してもらおう制度の導入をする考えはないか。

1. 財政の健全化について

平成27年4月作成の市が掲げる「島田市行政経営戦略」は「人口減少社会に挑戦する経営改革」を理念として取り組んでいる。基本方針の財政の健全化の中で効果的・効率的な財政運営の取り組みとして補助金を見直すとしているが、平成29年10月に出された島田市行政経営戦略に基づく行動計画の平成28年度取組結果の概要では、残念ながら未実施となっている。そこで市の取り組みについて、以下質問する。

(1) 補助金の見直しについて

- ① 補助金の適正化に関する制度の見直しを実施し、次年度の予算に反映していくものと考えていいか。
- ② 当初、この補助金の見直しでどの程度の額の削減を見込んでいたか。
- ③ この期間での遅れは、市として期間損失が発生するがその意識はあるか。
- ④ 未実施となっているが、平成30年度予算に取り組む内容はあるか。

(2) 負担金、補助金及び交付金の見直しについて

予算額は、平成28年度が33億9,000万円、平成29年度が43億9,000万円と10億円増となっている。金額だけ見れば、補助金の見直しと相反する結果となっている。増額の内訳は、認定こども園整備費、民間保育所施設整備費、園舎等改修費等であり、年度毎の予算申請により補助金予算の変動が発生している。そこで、以下質問する。

- ① 負担金については、義務的と任意的な負担金があるが、見直しの基準はあるか。
- ② 補助金については、協働推進課の自治活動活性化事業補助金、商工課の新たな勤労者福祉政策事業、下水道課の合併処理浄化槽補助金事業、危機管理課の補助対象の最適化についての見直しを掲げているが、他の項目の見直しはしないか。
- ③ 交付金についての見直しする基準はあるか。

2. 防犯灯の整備について

平成29年4月7日現在の防犯灯は7,845灯あり、そのうちLED灯数は1,735灯である。今後の防犯灯は蛍光灯の設置が生産中止でLEDの設置となる。現在、市の補助金として、平成29年度防犯灯設置補助金として850万円、防犯灯電気料金補助金として531万円の予算計上がある。仮に補助金の枠を850万円とすると、残りの防犯灯の交換はこのままのペースでは約11年間を要することとなる。そこで、以下質問する。

- (1) 各自治会の財政状況によるが、交換を要望された灯数分の補助はできないか。
- (2) LED化を早期に実施することで、防犯灯の電気料金の補助金の削減ができ、費用対効果があると考えられるかどうか。

3. 小・中学校の一般教室への空調設置について

平成29年市議会9月定例会終了後から今までの期間に浜松市で全クラスに空調機の設置をしていく決断がされた。第2次総合計画に組み入れていく考えはないか。

14. 3番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. 市の住民アンケートについて

住民の意識を調査するためのツールの一つとしてアンケートを利用しているが、調査結果によっては今後の市政方針が決定する重要な調査であることから、アンケート調査の手法について以下伺う。

- (1) 当市において住民の意識調査として有効なアンケート調査とするための調査人数、対象、構成はどのようにする必要があるか。
- (2) アンケートの設問はどのような経緯で作られているか。

2. 市民要望について

市民要望について、例年さまざまな団体や個人等から多くの要望が市に上げられている。開かれた市政を目指す島田市としても、多くの要望を寄せてもらう仕組みが必要であると考えことから、要望の聴取のあり方について以下伺う。

- (1) 市民要望を聴取する手法は何があるか。
- (2) 昨年一番多く寄せられた要望は何か。

3. 市の指定管理施設について

指定管理者制度は公共施設の管理手法として当市においてもこれまで活用されてきた経緯がある。今後もこの制度を活用して行く中で、指定管理者制度に対する市の考え方を伺う。

- (1) 当初から同じ指定管理者が管理している施設はどこか。
- (2) 指定管理料を支払わずに指定管理をお願いするケースはどのようなケースか。

15. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. がん教育の推進について

生涯のうち国民の2人に1人がかかると推測されているがんは、市民にとって重要なテーマであり、がんについての知識は市民の健康に関する基礎的な教養として身につけておきたい知識と考える。平成24年に策定された国のがん対策推進基本計画では、「子どもに対しては、健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理し、がんに対する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育することを目指し、5年以内に、学校での教育のあり方を含め、健康教育全体の中で「がん」教育をどのようにするべきか検討し、検討結果に基づく教育活動の実施を目標とする。」と記されている。その5年目が次年度の平成30年度に当たる。

がん教育とは、がんに関する知識の習得、生活習慣を見直す意識の向上、がん検診を受診する意識の向上、さらにはがん患者への理解を深めることで生まれる他者への思いやりや自分の生き方への問いかけなど、命の大切さについて学ぶカリキュラムである。正しい知識を小・中学生などの早い年代で学ぶことは大変重要であり、また、受講した子供たちから大人たちへの波及は大きな健康促進の効果を生むものと考え、以下伺う。

- (1) 小・中学校における健康教育の取り組みはどのような内容か。
- (2) がん教育導入による効果及び課題について、どのように考えているか。
- (3) がん教育の今後の取り組みをどのように考えているか。

2. 小・中学校の障害のある人との交流及び共同学習の推進について

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたユニバーサル2020行動計画の施策の一つに「障害のある人とともにある「心のバリアフリー」授業の全面展開」と記されている。これは障害のある人との交流及び共同学習を公立の小・中・高等学校で推進するとの目標である。障害のある人との交流及び共同学習とは、基本的に偏見や無知識による「心のバリア」を除く学習で、障害についての基礎的な知識を育み、自分とは異なる条件を持つ多様な他者とのコミュニケーションが取れる力を養い、全ての人々が抱える困難や痛みを想像し、共感できる力を培うことである。この学習機会を市内の全ての小・中学校で取り入れていくことは大変重要なことと考え、以下伺う。

- (1) 障害のある人との交流及び共同学習は総合学習のカリキュラムに含まれると思うが、現在行われている総合学習はどのような内容か。
- (2) 障害のある人との交流授業を行っている小・中学校は何校あるか。また、どのような内容か。
- (3) 障害のある人との交流及び共同学習の導入による効果についてどのように考えているか。
- (4) 障害のある人との交流及び共同学習の導入の課題はあるか。あればその内容はどのようなことか。
- (5) 障害のある人との交流授業の今後の取り組みはどのように考えているか。

16. 16番 森 伸一 議員 (一問一答)

1. 市役所周辺整備計画について

市役所周辺整備計画については平成29年市議会 9 月定例会でも質問した。以下伺う。

- (1) 市役所周辺整備の検討について、9 月以降どのような進展があったか。
- (2) 文化振興マスタープラン策定の準備作業はどこまで進んだか。

2. 新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発事業について

平成29年市議会 9 月定例会の一般質問では複数の議員から、売り上げ目標や運営管理会社、ゾーン別役割、計画の進捗状況などについて質問が行われた。実施計画の策定は今年度末までとの回答であったが、計画内容などについて、以下伺う。

- (1) 賑わい・交流拠点施設の基本コンセプトについて
 - ① 「農業を元気にしたい」がプロジェクトの根底にあるとのことだが、具体的にはどのような方法で実現するか。
 - ② 「広域観光ハブとしての機能を持った施設」とあるが、どのような方策を考えているか。
- (2) 新駅設置について、大井川鐵道株式会社との話し合いはどうなっているか。
- (3) 賑わい・交流拠点施設の運営管理会社の立ち上げ構想はどこまで進んでいるか。
- (4) 牛尾山地区事業の中で第二海軍技術廠牛尾実験所の歴史的意義の紹介はどのように考えているか。

3. 市民協働について

市民の意見を取り入れ、市民協働を進めるためのさまざまな試みが行われている。その検証のため具体的な例を上げ、以下伺う。

- (1) 中心市街地活性化基本計画策定のため、市民や関係者の意見を聞くということだったが、今までどのようなことをしたか。
- (2) 市民活動センターが設置されたが、今までの成果はいかがか。
- (3) 養成された市民ファシリテーターの実践の場はどうなっているか。

17. 12番 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. まちづくりを円滑に進めるための農業及び観光施策について

健全なる農業の維持、継続は大きな社会問題となっている。

要因として、少子高齢化に伴う後継者不足や採算性の低さから耕作放棄地が拡大し、一部で農地は過剰気味と言われているが、農業本来のあるべき姿として農地は生かさるべきと考える。

ただ、それであっても守り切れない農地は別の活用を模索する必要があり、その具現化に向け農家はもとより市民を巻き込んだ政策誘導が求められる。

これからのまちづくりは、農地が持つ多面的機能と観光、商工などとの産業施策を有機的に結びつけることが政策・施策の大きなテーマと考える。

市はこうした状況下にあって、来年度から将来を見越した計画、例えば次期島田市総合計画、島田市国土利用計画、中心市街地活性化基本計画等を策定中である。

このことを念頭に計画の中での見える化を求め、以下質問する。

- (1) 次期島田市総合計画をはじめ関連する計画の中で、これからの農業のあり方及び農地活用についての考え方を伺う。
- (2) 広報しまだ10月号の市政羅針盤に蓬萊橋周辺整備にかかわる記述があった。
 - ① 大井川左岸整備終了後、右岸側の整備に移るとする計画動向と事業内容を伺う。
 - ② 蓬萊橋のこれからの運営課題と動向を伺う。